



発行所

一般社団法人 兵庫県農業会議
神戸市中央区下山手通4丁目15-3
兵庫県農業共済会館内
編集発行人 藤本英樹

な推進に留意することの必要性について指摘している。

区域を設定して農地転用利益を徴収
転用期待の抑制と
農地流動化の促進へ中間取りまとめ案

農林水産省の有識者検討会

農林水産省の「農地流動化の促進の観点からの転用規制のあり方に関する検討会」は1月31日、転用利益の徴収と地域への還元などを盛り込んだ中間取りまとめ案を示した。

平成26年に閣議決定された規制改革実施計画で「農地流動化の阻害要因となる転用期待を抑制する観点から、転用利益の地域農業への還元等、公平で実効性のある方策について中長期的に検討」とされたことから、農林水産省が有識者による検討会を設置して検討を進めてきたもの。

同検討会によるアンケート調査やヒヤリング結果から、多くの地域では転用期待による農地流動化への影響は小さいとしたが、一方で、大都市周辺や高速道路の延伸区域、開発計画がある地域などでは転用期待が大き

い場合もあると指摘。農地流動化を推進する必要性が高く、かつ、農地の転用期待が大きい地域を対象に、区域を指定して転用利益を徴収し、得られた財源を活用して地域の農業振興を図る仕組みを設けるべきとした。

農地売却を伴わない自己転用や公共転用についても、転用利益を徴収する際の対象に含めることや、農地と宅地・雑種地の固定資産税評価額の差額を転用利益とし、旧村単位等の地域運営組織を当該利益の実際の活用主体とすることなどの方向を示した。

このほか、農地転用規制上の農地区分の周知徹底や利用権設定等の積極的な奨励など、実現可能なものから速やかに着手すること、地方自治体の理解促進に注力すること、農地集積・集約化に向けた各種施策の総合的

主な内容

- ◇28年田畑売買価格等調査結果
◇もうもうスクール大人版(県酪農農業協同組合)
◇農委の体制整備(市町長と面談・要請)
◇全国女性農業委員ネット総会結果

それによると、新体制に移行したのは全国で265農業委員会。その委員総数は7120人で、移行前に比べて1371人(23.8%)増加した。

農業委員会の新体制移行状況を公表

全国農業会議所

全国農業会議所はこのほど、改正農業委員会法に基づく農業委員会の体制(平成28年12月31日現在)を取りまとめ、公表した。

委員の内訳は、農業委員が3679人と農地利用最適化推進委員(以下「推進委員」)が3441人。改正法では農業委員の定数減が盛り込まれているため、農業委員は2070人(36%)減少している。

女性の委員数は478人で、移行前に比べて73人増加した。内訳は農業委員424人と推進委員54人で、農業委員に占める女性の割合は移行前より4.5ポイント高まり、11.5%となっている。

本県内では、12月31日時点で6農業委員会が新体制に移行。その委員総数は148人で、移行前に比べて15人増加した。内訳は農業委員82人と推進委員66人。女性農業委員数は7人で、移行前に比べて1人減となった。ただし、農業委員に占める女性の割合は移行前より2.5ポイント高まり、8.5%となっている。

農業経営の新たな安全網として「収入保険制度」の導入を決定した農林水産省では、同制度の実施に向け、その加入要件となる青色申告の実施を農業者に呼びかけている。同制度は、昨年11月に取り

平成31年産からの「収入保険制度」で青色申告が条件に!

3月15日までに「申告承認申請書」の提出を

まとめられた「農業競争力強化プログラム」に基づき法制化する。原則、過去5年間の販売収入の平均を基準とし、当年の収入が基準収入の9割水準を下回った場合に、下回った額の最大9割まで補て

以上継続している農業者を基本としているが、加入推進を図るため、青色申告の実績が1年分あれば加入できることとしている。加入は任意で、初年から加入するには平成30年2月3

なお、収入保険制度の創設により、米・麦の農作物共済制度は任意加入制に移行し、どちらか一方を選択して加入することとなる。

中田の用途区分別耕作目的売買価格

(10a当たり 単位：千円)

用途区分 地域	農用地区域内		農用地区域外		
	市街化調整区域	その他の区域	市街化区域	市街化調整区域	その他の区域
阪神	1,625	-	{105,051}	1,510	-
東播	936	908	12,483	1,658	823
西播	3,083	1,000	{24,267}	1,736	986
但馬	-	1,092	-	-	1,432
丹波	-	622	-	-	664
淡路	-	1,416	-	-	1,780
県平均	1,575	1,038	22,070	1,605	1,250

注) { } 内の数値は、集計地区5地区未満の場合

28年田畑売買価格等調査

横ばい・下降傾向続く

県農業会議はこのほど、平成28年の田畑売買価格等調査（調査時点平成28年5月1日）の結果をとりまとめた。

耕作を目的とした売買価格は、農用地区域内の中田10万9千円、その他の区域14万9千円となった。

（変動幅上下3%以内）が234地区（81・8%）で前年に比べ14地区増加。「下降」は45地区（15・7%）で6地区減った。「上昇」は7地区（2・4%）だった。

横ばい・下降の理由として最も多かったのは「生産意欲の減退」（24・7%）で、次いで「農業後継者がいない」（23・2%）、「農地の買い手が少ない、買い控え」（19・4%）、「兼業化等による労働力不足」（18・6%）などとなっている。地域別に見ると、阪神と丹波では「労働力不足」、東播磨で

は「買い控え」、西播磨と但馬では「後継者がいない」、淡路では「過疎化の進行」が、それぞれ最も多かった。

27年農用地区域内農地面積

403万2千鈔（全国）

農林水産省はこのほど、平成27年の全国の農用地区域内農地面積（平成27年12月31日現在）を403万2千鈔と発表した。

対前年の増減は、農用地区域への編入等で1万6千鈔増えたが、除外等面積が3万3千鈔となり、合計で1万7千鈔（0・4%）減少した。

兵庫県内の農用地区域内農地面積は6万1800鈔で、農用地区域への編入等が1千鈔、除外等が4千鈔となり、合計で3千鈔減少した。

農振法に基づく国の「農用地等の確保等に関する基本指針」（平成27年12月）では、平成37年度において確保すべき農用地等の面積目標を403万鈔としている。減少が続けば達成は難しくなることから、農林水産省は、荒廃農地の再生利用や農用地区域への編入を増やすことで農地確保に努めるとしている。

農林水産省はこのほど、平成27年の全国の荒廃農地面積（推計値）を発表した。

27年荒廃農地面積

28万4千鈔（全国推計値）

全国の荒廃農地は28万4千鈔で、うち再生利用が可能な荒廃農地は約12万4千鈔（うち農用地区域7万2千鈔）、再生利用が困難と見込まれる荒廃農地は16万鈔（同5万9千鈔）だった。

27年農業産出額

全国8兆7979億円

兵庫県1608億円

農林水産省はこのほど、都道府県別の平成27年農業産出額及び生産農業所得を発表した。

兵庫県の農業産出額は前年より117億円多い1608億円で、品目別では米433億円（前年比32億円増）、野菜424億円（同10億円増）、鶏卵203億円（同28億円増）、肉用牛175億円（同43億円増）、乳用牛102億円（同14億円減）が多かった。生産農業所得は578億円（同59億円増）で、農業産出額に占める生産所得の割合は35・9%だった。

全国の農業総産出額は前年より4340億円多い8兆7979億円で、主要部門別では畜産が3兆1179億円と全体の35・4%を占め、次いで野菜が2兆3916億円、米が1兆4994億円となっている。農林水産省は、主に各部門における農産物価格の上昇により産出額が増加したとしている。

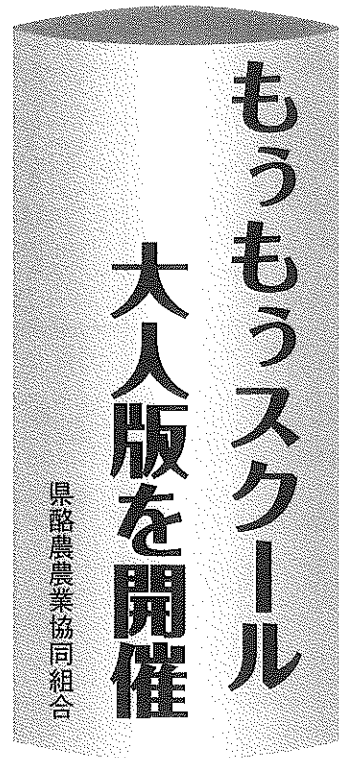
担い手支援課事業紹介⑩ 「集落営農広域パートナーシップ支援事業」

近隣集落と共同で集落営農組織を立ち上げたり、既存組織への参加などの取り組みを促進するため、市町・JA等で組織する地域協議会の活動を支援する事業。

広域で集落営農の組織化を図ろうとする地域や、日

本型直接支払制度の共同活動に複数集落で取り組む地域、ほ場整備事業の実施予定地区などにおいて研修活動を行う。

賃金、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料で、先進地視察等のバス借り上げ（限度額30,000円）も可能。具体的内容は、各地域協議会と協議して定める。



県酪農農業協同組合

県酪農農業協同組合は1月27日、姫路市の兵庫県立大学姫路キャンパスでもうもうスクールを開催し、環境人間学科の学生43人が参加した。

三木市の酪農家・西山農さん(38)が牛の飼育や酪農経営について、(一社)日本乳業協会相談員の入口由実さんが牛乳に関する栄養学などをそれぞれ講義。最後に全員でバ

ター作りを体験して実食した。

小学生向けの従来のスクールと違い、管理栄養士をめざす若者へのレベルの高い専門的な講義となり、学生も真剣に聴講していた。

同組合では「参加者が管理栄養士として就職し、このスクールが牛乳への理解促進や普及拡大につながれば」と期待している。

もうもうスクール

大人版を開催

農業委員会の体制整備 市町長と面談・要請

県農業会議

県農業会議は、1月18日と24日、27日、平成30年に現委員の任期満了を迎える加東農林振興事務所管内6市町の首長と面談し、農業委員会の体制整備等を要請した。

藤本和弘会長が各市役所・町役場を訪問。農業委員会会長が同席の上、農業委員・農地利用最適化推進委員の定数並びに一定水準の報酬の確保、女性・若者など多様な人材の登用、事務局職員の増員などを要請した。また、地域の農地利用のあり方などについて意見交換した。

就農支援センター等 担当者会議を開催

県農業会議

県農業会議(ひょうご就農支援センター)は、1月11日、就農支援センター等担当者会議を開き、新規就農の促進や企業的な農業経営者の育成、集落営農の組織化、経営の法人化など、担い手関係事業の実施状況を説明。次年度対応を含めて、地域就農支援セン

ターに推進への協力を依頼した。

会議には、各農業改良普及センターの経営課長や県立農林水産技術総合センターの専門技術員、県立農業大学の研修課長など32人が出席。事業活用による担い手育成支援活動など、各地域での取り組みの現状や新規就農者の確保、定着に関する課題も報告され、活発な意見・情報交換が行われた。

加古川市・ 加西市で現地交流

県農業法人協会

県内の農業法人経営者らで組織する県農業法人協会(会長・八木隆博氏)は、1月12日と13日、加古川市と加西市で現地交流会を開き、50人が参加した。

初日はロイヤルホスト(株)企画統括部長の城後稔氏が同社の成長と国内農業との連携について講演したほか、農地中間管理事業の活用、資金調達、人材育成の3テーマに分かれたのグループ討議などを行った。2日目は現地視察研修を実施。(株)兵庫ネクストファームが運営する4畝のトマト生産・出荷施設では、同社の経

全国農業新聞・1月増部

全国農業新聞の普及について、1月に増部したのは次の1町。()内は増加部数。
稲美町(1)

全国農業図書新刊紹介

- 【活用しよう！農地中間管理事業】(28・46)、A4判16頁、110円
- 【農業振興地域制度のあらまし新版！優良農地の確保と有効利用を目指して】(28・47)、A4判8頁、90円
- 【今こそ農業委員会に女性の力を！】(28・51)、A4判6頁、75円
- 【収入保険制度の導入が決定されました】(28・50)、A4判4頁、45円

農業委員会幹部研修会を開催

県農業会議

県農業会議は1月13日、神戸市で県下農業委員会幹部研修会を開き、農業委員会会長ら129人が参加した。

基調講演した高知大学教授の緒方賢一氏は、農業委員と農地利用最適化推進委員の業務について、「目的は同じであり、地域のために活動するこ

とが仕事。前任委員や地域農業者とも相談しながら行動することが大切」などと話した。また、全国農業会議所調査役の川崎正太郎氏が新体制への移行と農地利用最適化推進交付金の活用などについて情勢報告した。

全国女性農業委員ネット総会

名称変更や会費導入について協議

1月12日、東京都で全国女性農業委員ネットワークの総会が開かれ、本県から県女性農業委員ネットワークの高本幸枝代表（朝来市農業委員）と和田弘子副代表（たつの市農業委員）が出席した。

総会では、平成28年度活動報告と平成29年度活動計画が承認されたほか、農業委員会法

改正で農地利用最適化推進委員が設置されたことを受け、会の名称を「全国農業委員会女性協議会」に変更することなどを決めた。

また、県段階の女性委員組織からの会費徴収についても協議。本県を含め、県組織の3分の1は会費を徴収しておらず、事前アンケートでは全国組織の

会費制導入について賛否が拮抗していた。協議の結果、平成30年度から会費制の導入を目指す方向としつつ、その水準や算定方法を含めて検討を続けることになった。

県女性農業委員ネットワークでも、名称変更などの組織検討を進める予定。

県農業会議農地委員会結果

県農業会議は1月10日、第10回農地委員会を神戸市の県農業共済会館で開いた。

一 議事

(1) 農地の転用の許可について

農地法第4条に関する転用事案1件について審議し、許可相当として三田市農業委員長あて回答することに決定した。

(2) 農地等の転用のための権利移動の許可について

農地法第5条に関する転用事案5件について審議し、姫路市の1件は現地調査のため回答を

保留し、4件は許可相当として豊岡市・香美町・淡路市農業委員長に回答することに決定した。

二 協議

(1) 当面の農政問題について

平成29年度農林水産予算の概要、平成29年度税制改正事項、平成27年全国の荒廃農地面積（推計値）、平成29年産米の市町別生産数量目標等について、事務局が報告した。

(別表) 第10回農地委員会・農地法第4条・第5条関係処理状況

区分	農地区別処理件数						面積 (㎡)
	農振農用地	甲種	第1種	第2種	第3種	合計	
第4条	1	0	0	0	0	1	3,209
第5条	0	0	1	3	0	5	24,847

農業会議日誌 1月1日～1月31日

- 4日 県関係者新年交礼会出席（神戸市）▽神戸市新年合同祝賀会出席（同市）
- 10日 第10回農地委員会開催（神戸市）
- 11日 就農支援センター担当者会議開催（神戸市）▽女性農業委員登用促進研修会出席（東京都・12日まで）▽平成29年度農地政策課関係予算担当者会議出席（京都府）
- 12日 農業法人現地交流会開催（加古川市及び加西市・13日まで）▽全国女性農業委員ネットワーク総会出席（東京都）
- 13日 兵庫県下農業委員会幹部研修会開催（神戸市）▽第5回集落営農法人リーダー等養成講座開催（加西市）
- 17日 ひょうご安全の日のつどい出席（神戸市）▽農業者年金重点市町意見交換会開催（同市）▽第11回ひょうご農業MBA塾開催（同市）▽農地現地調査実施（姫路市）
- 18日 農委体制整備市町巡回（小野市・加西市）▽県農業青年クラブ50周年記念式典出席（神戸市）
- 19日 全国農業会議所第392回理事会出席（東京都）
- 20日 近畿府県農業会議「農の雇用事業」担当者会議出席（神戸市）▽特例年金制度完了組織対策協議会出席（同市）
- 21日 姫路地域就農希望者セミナー・相談会出席（姫路市）
- 23日 就農支援関係スタッフ会議開催（神戸市）
- 25日 農業参入フェア2016出席（大阪府）
- 26日 篠山市・丹波市農業委員会研修会出席（篠山市）▽農地集約推進員研修会出席（同市）▽会計実地検査受検（神戸市）
- 27日 第6回集落営農法人リーダー等養成講座開催（加西市）
- 28日 新・農業人フェア出席（大阪府）
- 30日 近畿府県農業法人組織現地交流会出席（和歌山県・31日まで）▽役員道県農業会議事務局長会議出席（東京都・31日まで）
- 31日 県環境審議会廃棄物部会出席（神戸市）▽農業経営法人化推進専門家プロジェクト会議開催（同市）▽ひょうご農業MBA塾プログラム検討委員会開催（同市）▽近畿ブロック農業法人組織会議出席（和歌山県）